

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 期末時に所有の国債については、償却原価法を適用することになっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金及び賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	44,618,815	44,618,815	0
定期預金	118,815	323,515	118,815	323,515
投資有価証券(第79回利付国債5年)	44,490,641	9,359	44,500,000	0
投資有価証券(第332回利付国債10年)	0	44,300,418	0	44,300,418
小 計	44,609,456	89,252,107	89,237,630	44,623,933
特定資産				
退職給付引当資産	9,768,000	917,000	0	10,685,000
運営安定積立資産	26,360,000	0	0	26,360,000
小 計	36,128,000	917,000	0	37,045,000
合 計	80,737,456	90,169,107	89,237,630	81,668,933

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	323,515	(323,515)	(0)	(0)
投資有価証券(第332回利付国債10年)	44,300,418	(44,300,418)	(0)	(0)
小 計	44,623,933	(44,623,933)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	10,685,000	(0)	(0)	(10,685,000)
運営安定積立資産	26,360,000	(0)	(26,360,000)	(0)
小 計	37,045,000	(0)	(26,360,000)	(10,685,000)
合 計	81,668,933	(44,623,933)	(26,360,000)	(10,685,000)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	除却損	当期末残高
什器備品	406,857	36,350	0	370,507
合計	406,857	36,350	0	370,507

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第332回利付国債10年	44,300,418	44,418,387	△ 117,969
合計	44,300,418	44,418,387	△ 117,969

6.補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
補助金 富山市勤労者福祉サービ スセンター運営補助金	富山市	0	16,384,000	16,384,000	0	—
合計		0	16,384,000	16,384,000	0	—

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 基本財産受取利息による振替額	312,444
合計	312,444

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載をしているため、記載を省略します。
また、基本財産の重要な増減はありません。

特定資産の重要な増減については、財務諸表の注記「重要な会計方針の変更」に記載をしているため、記載を省略します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	220,582	220,582	220,582	0	220,582
賞与引当金	1,014,750	1,033,544	1,014,750	0	1,033,544
退職給付引当金	9,768,000	917,000	0	0	10,685,000